

第24期 2002年4月1日～9月30日

中間事業報告書

THE SPIRIT OF HOSPITALITY

証券コード：9616

現状維持ではなく、成長することが大切

株主の皆様におかれましては、日々ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。

おかげさまで、当社は第24期中間決算におきましても、当社単体・グループ連結ともに増収増益を達成することができました。

しかし、日本経済は近年例を見ない不況下に苦しんでおります。当社はこのような時代だからこそ現状に満足することなく、「成長する」意欲を忘れず、事業を継続・成長・進化させることで社会のお役に立たなければならないと考えております。

そこで、当社およびグループは、毎年10%以上の成長を継続し発展することを中期経営計画の基本指針といたします。

当社の強みは、お客様一人一人との信頼関係

主幹事業である寮事業は、今期も期初稼働率約98%と高稼働でスタートすることができましたが、まだまだ需要はあることから今後も一層力を注いで参ります。さらに、お客様からご要望の高いワンルームマンションタイプの住まい「ドミール」も、全社をあげて開発して参ります。

また、人々は物質的に豊かになった一方で、精神的な充足感を求めています。「家でくつろぐ癒し」「アフター5に仲間と杯を酌み交わす癒し」「旅先で開放感に包まれる癒し」…。寮を原点として進化を続けてきた当社の各事業において、それぞれの場面でそれぞれの癒しの形を追究していくことも大きなテーマのひとつと捉えております。

これら成長や進化の礎となる当社の強みは、お客様一人一人との強い信頼関係です。現在、約2万室余の規模を持つ寮事業では、1400校の入寮実績校と1300社の契約企業にお取引いただいておりますが、この寮事業を支えて下さっている学校様・企業様をはじめとするお客様のご要望にお応えし、「住まいのことならすべて共立へ」とお任せいただける体制を確立し、さらなる発展を続けていく所存です。

今こそ、真の顧客志向が問われる

企業がある程度の規模になってくると、いわゆる大企業病に陥る可能性が出てきます。そこで、組織をよりフラットに簡素化することで活性化させ、責任の所在を明確にし、事業や役割に応じて完結させることにしています。部門長については、権限と責任を大幅に委譲して成長と進化の持続を義務付けております。

従業員一人一人が自らのミッションを常に意識し、お客様のためにできることを日々の仕事の中で成し遂げていくことが大切と考え、「顧客第一を会社の心とする」という創業来の経営理念に今一度立ち返り、新たに「現場第一主義の徹底」を永遠のスローガンとして掲げ、「真の顧客志向」を追究して社会のお役に立てるよう努めております。

社会の公器として、株主の皆様のご期待に応えるために、これからも役員・社員一同が英知を結集し精進して参ります。株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。



代表取締役社長 石塚 晴久

売上高(連結) 6.4%増(対前中間期比)

251億45百万円

当中間期の売上高は、連結で25,145百万円(対前中間期比6.4%増)単体で18,552百万円(対前中間期比1.9%増)となりました。

経常利益(連結) 4.8%増(対前中間期比)

24億12百万円

当中間期の経常利益は、連結で2,412百万円(対前中間期比4.8%増)単体で2,397百万円(対前中間期比17.4%増)となり、前期に引き続き最高益を更新することができました。

中間純利益(連結) 3.6%増(対前中間期比)

13億14百万円

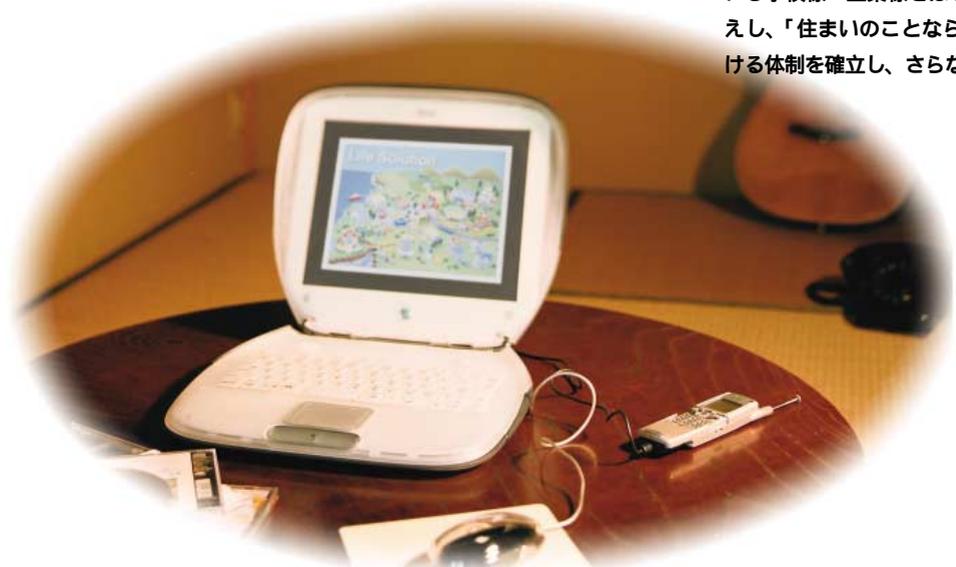
当中間期は、連結で1,314百万円(対前中間期比3.6%増)単体で1,302百万円(対前中間期比24.1%増)と増益となりました。

1株当たり中間純利益(連結) 4円62銭高(対前中間期比)

129円77銭

当中間期の1株当たり中間純利益は、連結で129円77銭、単体で128円69銭となりました。ただし潜在株式調整後は連結で108.05円です。中間配当金は、1株につき15円とさせていただきます。平成14年5月20日に株式を1:1.3に分割しております。

株式分割調整後比較



共立メンテナンス事業報告



THE GESHUKUYA



第24期(当中間期)の総括

当中間期の売上高は、連結で25,145百万円(対前中間期6.4%増) 単体で18,552百万円(対前中間期1.9%増) 当中間純利益では、連結で1,314百万円(対前中間期3.6%増) 単体で1,302百万円(対前中間期24.1%増)と堅調な業績となりました。

特に寮事業は、学生寮への集客増と、企業様のあらゆる課題解決をサポートするペアサポートデスクによる提案営業により、期初98%という高稼働率でスタートしております。また、受託サービス事業も寮事業専業の強みを活かした提案営業により契約数が増加いたしました。その他の各部門においても堅調に推移し、安定した業績を維持しております。

24年間の成長を支える独自のビジネスモデル

共立メンテナンスは創業以来、オーナー様、提携学校・契約企業様、入居者の皆様のすべてにメリットのある事業プランを目指し、独自のサブリース方式を確立しています。この資産を持たない事業システムが、私どもの安定した事業運営の基盤として、創業からの絶え間ない成長を支えています。



必要な時、必要なだけの部屋数

契約部屋数をムダなく調整でき、経済的で合理的な所有するのに比べ初期投資負担が小さく低コストご担当者が管理にまつわる煩わしさから解放される低コストで福利厚生の実が図れる

健康的な安心・快適生活

家具類はすべて備え付け。入居時の出費が大幅節約朝・夕2食付き。外食や自炊と比べ健康面でも安心管理スタッフ(社員)が常駐。防犯・防災も万全入居されるご本人だけでなくご家族も安心できる

寮事業

学生寮事業 [ドミトリー]

安心して快適な学生生活を応援する学生寮「ドミトリー」を営む学生寮事業。当中間期は、主力の専門学校様との提携関係をより強固なものにするとともに、大学様および予備校様との信頼を築き上げ、提携関係を深めるよう努めてまいりました。

社員寮事業 [ドミー]

必要な時に必要な部屋数を契約できる社員寮「ドミー」を営む社員寮事業。当中間期は、かねてより推進してまいりました企業サポート事業「BEAS(ベラス)=Business Expansion Assistance Service」に社宅管理業務代行サービス「B-BEAS」をラインアップいたしました。当社が自社経営で培った社宅管理のノウハウを活かし、企業様が自社保有する寮だけでなく、借上げ社宅の管理業務も一元管理で請け負うサービスです。これにより、寮・社宅に関する多種多様なニーズにお応えできる体制が一層強化されました。



また、昨今の学生さん・社会人の方々のニーズにお応えするため、ワンルームタイプ物件の開発も着実に進めております。

受託サービス事業(寮・給食)・外食事業

企業様・学校様がお持ちの寮を受託請負により管理・運営する受託サービス事業。当事業で行なっておりました、「給食受託サービス」は、2002年4月1日に、同日付けで社名変更いたしました株式会社共立フーズサービス(旧榊共立ケータリングサービス)に移管いたしました。また、当社外食事業部門も、同社に移管することで、榊共立フーズサービスを「食サービス事業」の専門会社としました。これらの施策により、当社は寮の受託に専念することで「寮事業専業としての提案力」をさらに発揮してお客様のニーズに的確に応える体制が整いました。

シニアライフ事業[シニアドミー]

高齢者向け住まいの「シニアドミー」を提供するシニアライフ事業。東京都・足立区の「ドミー北綾瀬」は、特定施設入所者生活介護事業所の指定を受け、今年5月『有料老人ホーム』としてリニューアルオープン、介護度が高い方でも、より安心して暮らしていただける住まいとなりました。また持ち家を第三者に賃貸斡旋する住替え支援制度等も支持を受け、稼働は順調に上がっています。

ビジネスホテル事業[ドミーイン]

寮事業で培ったノウハウによる合理性と快適性を持ったビジネスホテル「ドミーイン」は、「住む」をテーマにスリッパひとつにいたるまで他社と一線を画したこだわりで高稼働を誇っています。また、常にお客様の声を反映させることで、お客様にさらなるくつろぎを提供できるよう日々「進化」しております。

リゾート事業[ドミーヴィラ・ウエルネスの森]

企業様の保養所としてもご利用いただけるリゾートホテル「ドミーヴィラ・ウエルネスの森」を展開するリゾートホテル事業。当中間期は部屋・食事のリニューアルを始め、さらなるいい場をお客様に提供するべく努力を重ねた結果、法人のお客様に加え、個人のお客様の利用が増加いたしました。また前期末、低稼働の3物件の運営から撤退し、高稼働物件のみの運営とすることで、事業収益性・健全性を高めています。

研修センター事業[リフレフォーラム]

東京・江東区にある健康サポート付き研修施設「リフレフォーラム」。企業様の研修はもちろんのこと、当中間期は、ビジネスホテル機能にも力を入れ集客力を向上させました。今後は「自然食ダイエット」と題した体質改善の場としての利用促進を進めるとともに、引き続き「リラックス」「リフレッシュ」「癒し」をテーマに追究してまいります。

中間連結財務諸表[要約]

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	2001年9月30日現在	2002年9月30日現在	2002年3月31日現在
資産の部			
流動資産	19,844	15,310	18,100
固定資産	42,230	48,868	47,768
有形固定資産	21,720	27,727	26,924
無形固定資産	2,220	2,284	2,239
投資その他資産	18,289	18,857	18,605
繰延資産	28	14	
資産合計	62,102	64,192	65,867

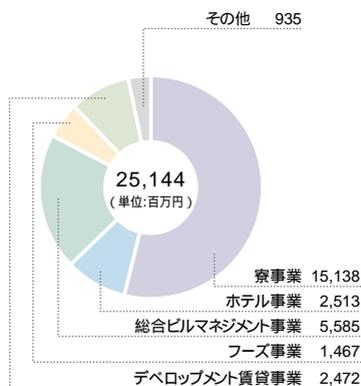
(注)記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	2001年9月30日現在	2002年9月30日現在	2002年3月31日現在
負債の部			
流動負債	22,062	21,101	27,031
固定負債	25,458	27,005	23,761
負債合計	47,520	48,106	50,792
少数株主持分	1	56	2
資本の部			
資本金	3,290	3,290	3,290
資本剰余金	4,099	4,099	4,099
利益剰余金	7,693	9,167	8,131
其他有価証券評価差額金	502	503	447
自己株式	0	24	0
資本合計	14,580	16,029	15,073
負債・少数株主持分及び資本合計	62,102	64,192	65,867

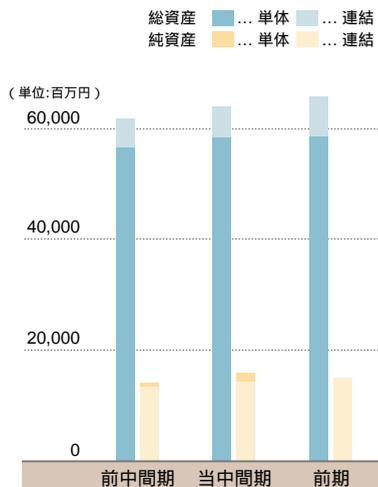
(注)1.記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。
2.当中間期より、資本準備金は資本剰余金に、連結剰余金は利益剰余金に表示変更しております。

セグメント別売上高(連結)



(注)1.記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。
2.上記セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。尚、連結消去は2,968百万円です。

総資産・純資産(単体・連結)



中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2001年4月1日から 2001年9月30日まで	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
売上高	23,639	25,145	50,065
売上原価	18,145	19,267	39,844
販売費及び一般管理費	2,999	3,326	6,312
営業利益	2,495	2,552	3,908
営業外収益	124	145	347
営業外費用	317	286	675
経常利益	2,302	2,411	3,580
特別利益		16	
特別損失	150	80	327
税金等調整前中間(当期)純利益	2,152	2,347	3,253
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,009	1,669
法人税等調整額	142	24	239
少数株主損益	0	1	0
中間(当期)純利益	1,267	1,314	1,822

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	前 期
	2001年4月1日から 2001年9月30日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
連結剰余金期首残高	6,635	6,635
連結剰余金減少高	209	326
配当金	129	245
役員賞与	80	81
中間(当期)純利益	1,267	1,822
連結剰余金中間期末(期末)残高	7,693	8,131
科 目		当中間期
		2002年4月1日から 2002年9月30日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		4,099
資本準備金期首残高		4,099
資本剰余金中間期末残高		4,099
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		8,131
連結剰余金期首残高		8,131
利益剰余金増加高		1,314
中間純利益		1,314
利益剰余金減少高		278
配当金		156
役員賞与		122
利益剰余金中間期末残高		9,167

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2001年4月1日から 2001年9月30日まで	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	790	1,655	6,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,918	1,910	9,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240	2,842	1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	2,468	723	4,113
現金及び現金同等物の期首残高	13,524	9,411	13,524
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,056	8,688	9,411

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

中間単体財務諸表[要約]

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前 期
	2001年9月30日現在	2002年9月30日現在	2002年3月31日現在
資産の部			
流動資産	12,363	8,179	9,253
固定資産	44,398	50,449	49,391
有形固定資産	20,041	25,509	24,744
無形固定資産	505	578	527
投資その他資産	23,851	24,360	24,119
繰延資産	28	14	
資産合計	56,790	58,643	58,645

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前 期
	2001年9月30日現在	2002年9月30日現在	2002年3月31日現在
負債の部			
流動負債	20,477	21,225	23,936
固定負債	21,538	21,349	19,619
負債合計	42,016	42,575	43,556
資本の部			
資本金	3,290	3,290	3,290
資本剰余金	4,098	4,098	4,098
利益剰余金	7,882	9,211	8,145
その他有価証券評価差額金	496	509	445
自己株式		23	0
資本合計	14,774	16,068	15,089
負債・資本合計	56,790	58,643	58,645

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当中間期より、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金をもって表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前 期
	2001年4月1日から 2001年9月30日まで	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
売上高	18,199	18,552	34,867
売上原価	13,687	13,823	26,955
販売費及び一般管理費	2,311	2,400	4,671
営業利益	2,200	2,328	3,240
営業外収益	124	330	322
営業外費用	282	260	606
経常利益	2,042	2,397	2,956
特別利益			
特別損失	135	147	293
税引前中間(当期)純利益	1,906	2,249	2,662
法人税、住民税及び事業税	890	930	1,329
法人税等調整額	33	17	96
中間(当期)純利益	1,050	1,302	1,429
前期繰越利益	119	196	119
中間配当額			116
中間(当期)未処分利益	1,169	1,498	1,432

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2002年9月30日現在)

会社が発行する株式の数 29,985,700株
 発行済株式の総数 10,127,634株
 株主数 3,369名

大株主

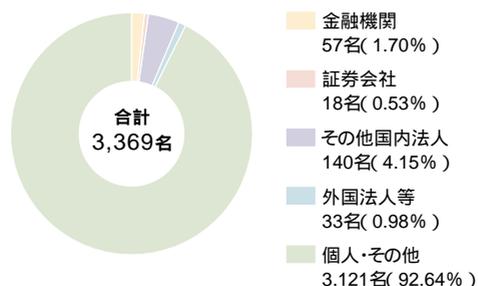
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
石塚 晴久	1,474	14.56	-	-
(有)アイルストーン	1,178	11.64	-	-
(財) 共立国際交流奨学財団	650	6.42	-	-
日本マスタートラスト信託銀行(株)	598	5.91	-	-
(株)三井住友銀行	505	4.99	113	0.00
ベンチャー・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド	488	4.83	-	-
ユーエフジェイ信託銀行(株)	374	3.69	-	-
日本トラステイ・サービス信託銀行(株)	300	2.97	-	-
(株)みずほ銀行	263	2.60	-	-
三菱信託銀行(株)	232	2.30	-	-

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

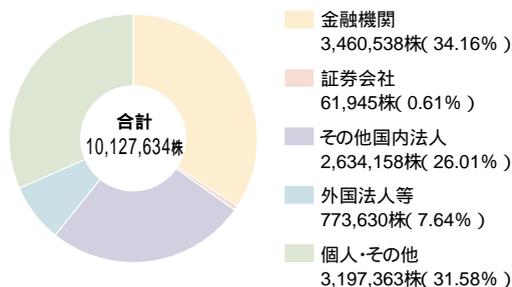
日本マスタートラスト信託銀行(株) 598千株
 ユーエフジェイ信託銀行(株) 374千株
 日本トラステイ・サービス信託銀行(株) 300千株
 三菱信託銀行(株) 232千株

2. 株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、株式会社みずほホールディングスの普通株式87.15株を所有しております。

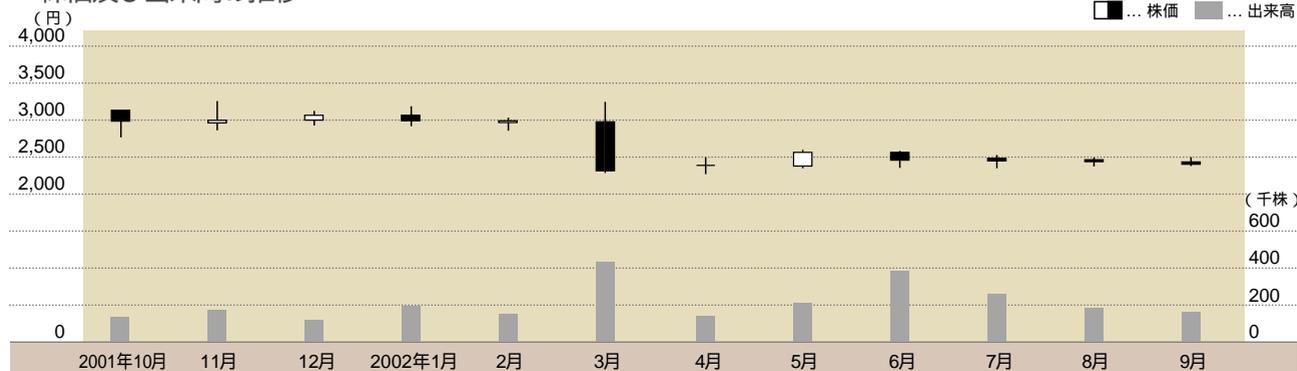
所有者別株式分布



所有数別株式分布



株価及び出来高の推移



2002年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様の所有株式数を1株につき、1.3株の割合で分割いたしました

株主様へのご案内

株主優待券

当社は、100株以上の株主様を対象に様々な優待制度を実施しています。ぜひご利用下さい。

- (1) 基準日 3月末、9月末(年2回)
- (2) 優待額 100株以上500株未満 5,000円
 (半期分) 500株以上1,000株未満 10,000円
 1,000株以上10,000株未満 25,000円
 10,000株以上 50,000円
- (3) 対象施設 自社直営施設、関連会社施設

サービス内容	地区	お問合せ先
学生会館・社員寮	全国各地	03-5295-7791～2
シニア向住宅	北綾瀬・板橋・相模原	0120-151-084
ビジネスホテル	浅草・目黒青葉台 谷塚・蘇我 なんば・新大阪 仙台・新潟・名古屋 広島・札幌	03-5295-7879
リゾートホテル	安比高原・熱海伊豆山 伊東・箱根・軽沢・沖縄・那須	03-5295-7886
研修センター	江東区東大島	03-5609-1201
外食店舗	全国18店舗	0120-80-9090

「くじら・かあ〜ど」 優待施設利用カード発行

3月末の100株以上の株主様に対して
もれなく発行いたします。

[主なサービス]

宿泊施設、ツアー旅行、アミューズメント、スポーツ、
店舗



株式事務手続

- 決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 利益配当金受領株主確定日 利益配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
- 基準日 毎年3月31日
 なお、その他必要がある時はあらかじめ公告した
 一定の日
- 1単元の株式数 100株
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 (郵便物送付先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ先) 電話 0570-000324 (専用ダイヤル)
 03-3642-4004 (代表)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほアセット信託銀行株式会社 本支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店

- 本社 〒101-8621 東京都千代田区外神田4-7-7 アドバンスビル
 TEL 03-5295-7777 FAX 03-5295-2056
- 西日本支社 〒564-0053 大阪府吹田市江の木町17-1 江坂全日空ビル 6F
 大阪事業部 TEL 06-6338-5693 FAX 06-6330-6605
- 西日本支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-3-23 安田三井不動産ビル 4F
 福岡営業所 TEL 092-474-0771 FAX 092-474-0753
- 札幌支店 〒060-0062 札幌市中央区南二条西6-4-1 ドーミーイン札幌 2F
 TEL 011-233-1234 FAX 011-233-1235
- 仙台支店 〒980-0014 仙台市青葉区本町2-2-3 鹿島広業ビル 6F
 TEL 022-223-2655 FAX 022-223-8371
- 名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦1-20-8 カーニブレイス名古屋伏見 2F
 TEL 052-204-6101 FAX 052-204-6105
- 城南営業所 〒231-0033 横浜市中区長者町4-11-5 ドーミー関内内
 TEL 045-243-7887 FAX 045-243-7888
- 城北営業所 〒336-0034 埼玉県さいたま市内谷6-1-10 ドーミー武蔵浦和内
 TEL 048-838-3593 FAX 048-838-3594

会社概要 (2002年9月30日現在)

商号 株式会社共立メンテナンス
 本社所在地 東京都千代田区外神田4丁目7番7号 アドバンスビル
 設立 1979年9月27日
 資本金 3,290百万円
 従業員数 1,142名

役員

代表取締役社長	石塚 晴久	監査役	稲田 秀明
取締役会長	大島 信衛	監査役	江田 榮介
取締役副社長	飯塚 章	監査役	河島 知行
取締役副社長	上田 卓味		
常務取締役	蠣崎 誠		
取締役	竹本 泉		
取締役	篠原 謙一		
取締役	佐藤 充孝		
取締役	高橋 和重		
取締役	寺山 昭英		

事業所

業態別	営業店数	地区別						
		関東	関西・中国	北海道	東北	中部	九州・沖縄	
学生・社員寮事業	300	201	43	17	17	17	5	
受託サービス事業	213	152	28	14	5	6	8	
シニアライフ事業	3	3						
ビジネスホテル事業	11	4	3	1	1	2		
リゾート事業	6	2			1	3		
研修センター事業	1	1						
その他	1	1						
合計	535	364	74	32	24	28	13	

沿革

1979年 9月 東京都葛飾区で株式会社共立メンテナンス設立
 10月 千葉県松戸市において受託給食の営業を開始
 1980年 4月 東京・神奈川地区で学生寮事業の営業を開始
 1982年 7月 本社を東京都千代田区に移転
 1983年 4月 株式会社サンエンタープライズを設立
 (現・株式会社共立エステート)
 名古屋地区で学生寮事業の営業を開始
 1985年 4月 東京地区で社員寮事業、
 大阪地区で学生寮事業の営業を開始
 9月 大阪府吹田市に大阪支店を設置
 1986年 4月 大阪地区で社員寮事業の営業を開始
 12月 大阪地区で受託寮事業の営業を開始
 1987年 5月 千葉県で外食事業の営業を開始
 1989年 4月 札幌地区で学生寮事業の営業を開始
 1990年 4月 仙台地区で学生寮事業の営業を開始
 1991年 4月 福岡地区で学生寮事業の営業を開始
 8月 仙台地区で社員寮事業の営業を開始
 1993年 6月 本社を東京都千代田区外神田に移転
 同時に名古屋営業所、札幌営業所、
 仙台営業所、福岡出張所を設置
 7月 長野県でリゾートホテル事業の営業を開始
 8月 埼玉県でビジネスホテル事業の営業を開始
 1994年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
 1996年 12月 東京地区でシニアライフ事業の営業を開始
 1997年 10月 株式会社共立トラストを設立
 1998年 6月 株式会社共立ケータリングサービス(現・株式
 会社共立フーズサービス)を設立
 1999年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場
 4月 株式会社共立コミュニケーションを設立
 9月 株式会社共立ライブネットを設立
 12月 株式会社日本ブレスメントセンターを設立
 (同社が株式会社ジーアップキャリアセンターの株式を取得)
 2000年 6月 株式会社共立ファイナンシャルサービスを設立
 2001年 3月 日産ビルネット株式会社の株式を100%取得
 (現・株式会社ビルネット)
 9月 東京証券取引所市場第一部に指定
 2002年 5月 株式会社共立ケータリングサービスが
 株式会社共立フーズサービスに社名変更
 西日本本部が西日本支社へ昇格

Topics

ワンルームタイプの住まい「ドミール」開発へ本格着手

今期より、これまで寮事業を支えて下さった学校様・企業様からの兼ねてからのご要望にお応えし、ワンルームマンションタイプの住まい「ドミール」の開発を本格的にスタートいたしました。従来の食事・各種サービス付き寮については今まで以上に質の向上、規模の拡大を図り、「住まいのことならすべて共立へ」とお任せいただける体制を目指します。

社宅管理はすべてお任せください！ 「B - B E A S」サービス開始

企業様の様々な問題解決をサポートする「B E A S（ベアス）= Business Expansion Assistance Service」に社宅管理業務代行サービス「B - B E A S（ビーベアス）」が加わりました。自社保有寮だけでなく、個々に契約されている一般借上げ社宅等の面倒な管理業務も一括して請負うサービス。これにより、寮・社宅に関するニーズにお応えできる体制が一層充実いたしました。

資産有活の新しい形として 行田 天然温泉「古代蓮物語」オープン

「大浴場のあるビジネスホテル」を展開中のドーミーイン事業部では、2002年12月下旬、埼玉県行田市に日帰り天然温泉「古代蓮物語」をオープン予定です。

これは、当社のビジネスモデルの基本である「資産の有効活用」の新しい形と言えます。

緑あふれる空間に、循環器を使わない天然温泉。いわゆるスーパー銭湯とは一線を画した、当社ならではの「街の気軽な癒し空間」創りを目指します。

株式会社 共立メンテナンス

〒101-8621 東京都千代田区外神田4-7-7 アドバンスビル TEL : 03-5295-7777(代表) FAX : 03-5295-2056
ホームページ <http://www.kyoritsugroup.co.jp>

R100
古紙配合率100%再生紙を使用